

令和 5 年度 建設工事における総合評価落札方式の取組方針について (設備工事)

都市整備部（住宅建築局を除く。以下同じ。）では、平成18年度から価格及び品質が総合的に優れた調達を行うため、建設工事において総合評価落札方式を導入していますが、令和 5 年度についても、以下のとおり継続して運用します。

なお、個々の案件の評価項目や評価基準については、入札参加申請者に交付する「技術審査資料作成要領」又は「技術提案書作成要領」を熟読願います。

1. 趣旨

総合評価落札方式とは、「価格」のほかに「価格以外の要素（技術力）」を評価の対象に加えて、品質や施工方法等を総合的に評価し、技術と価格の両面から見て最も優れた案を提示したものを落札者として決定する方式（地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 の規定による）です。

2. 対象工事

総合評価落札方式の対象とする設備工事は、原則予定価格（税込み）が 2.0 億円以上のプラント機械設備工事、プラント電気設備工事、プラント電気通信設備工事（以下、「プラント設備工事」という。）、及び建築設備工事とします。ただし、WTO 案件において総合評価落札方式を適用する場合は、技術提案型のみとします。なお、住宅建築局の工事は本取組方針の対象外とします。

3. 総合評価落札方式の種別

都市整備部の総合評価（設備工事）には、公共工事の特性（技術的な工夫の余地）に応じて、「技術審査型」、「技術提案型（標準）」及び「技術提案型（高度）」の種別があります。

（総合評価落札方式のタイプ）

（1）技術審査型

工事施工に必要な、適切かつ確実な施工能力を持つ企業に施工させることにより、工事の品質をより高める観点から、企業の技術的能力、配置予定技術者の技術的能力等を評価します。（技術提案を求めません）。

（2）技術提案型（標準）

技術的な工夫の余地が大きい工事において、発注者の求める工事内容を履行するための施工上の技術提案を求める場合に適用し、施工方法、環境改善への

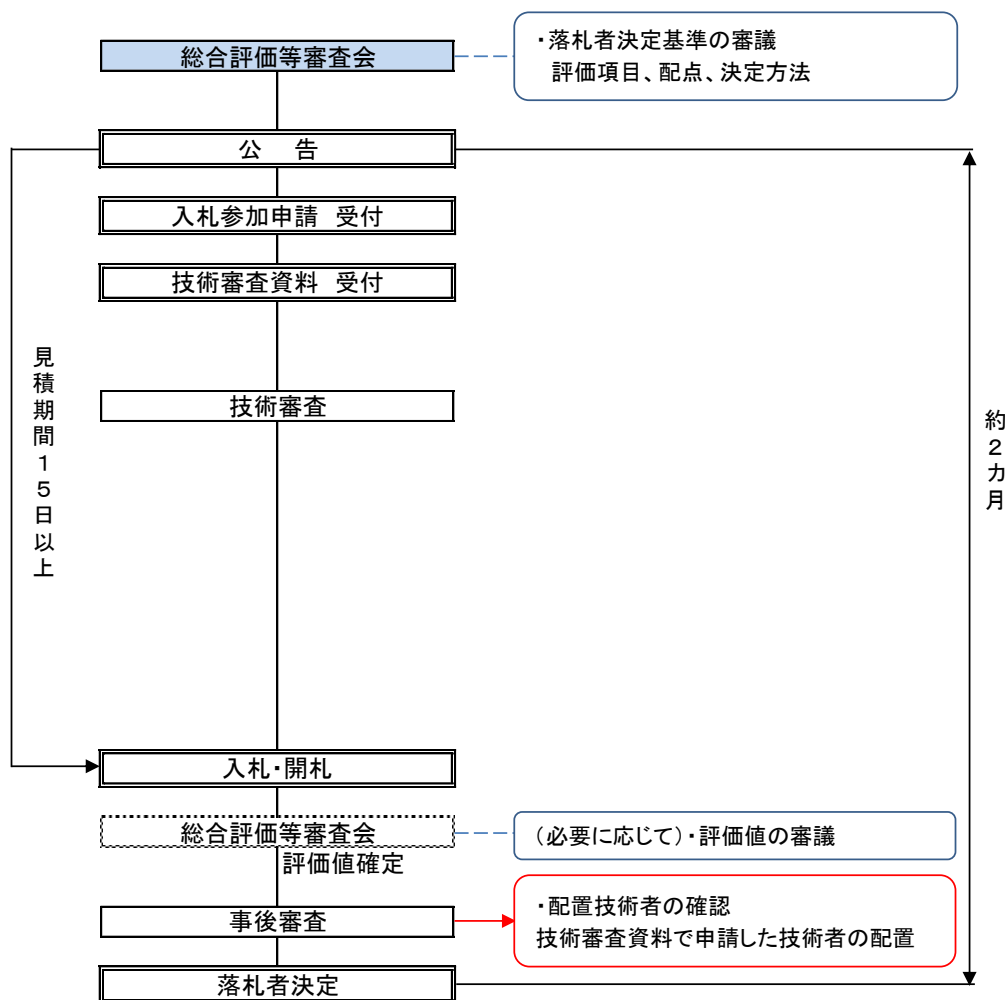
寄与、省エネルギー性の向上、維持管理性等の観点から企業独自の技術力を生かした技術提案を評価します。

(3) 技術提案型（高度）

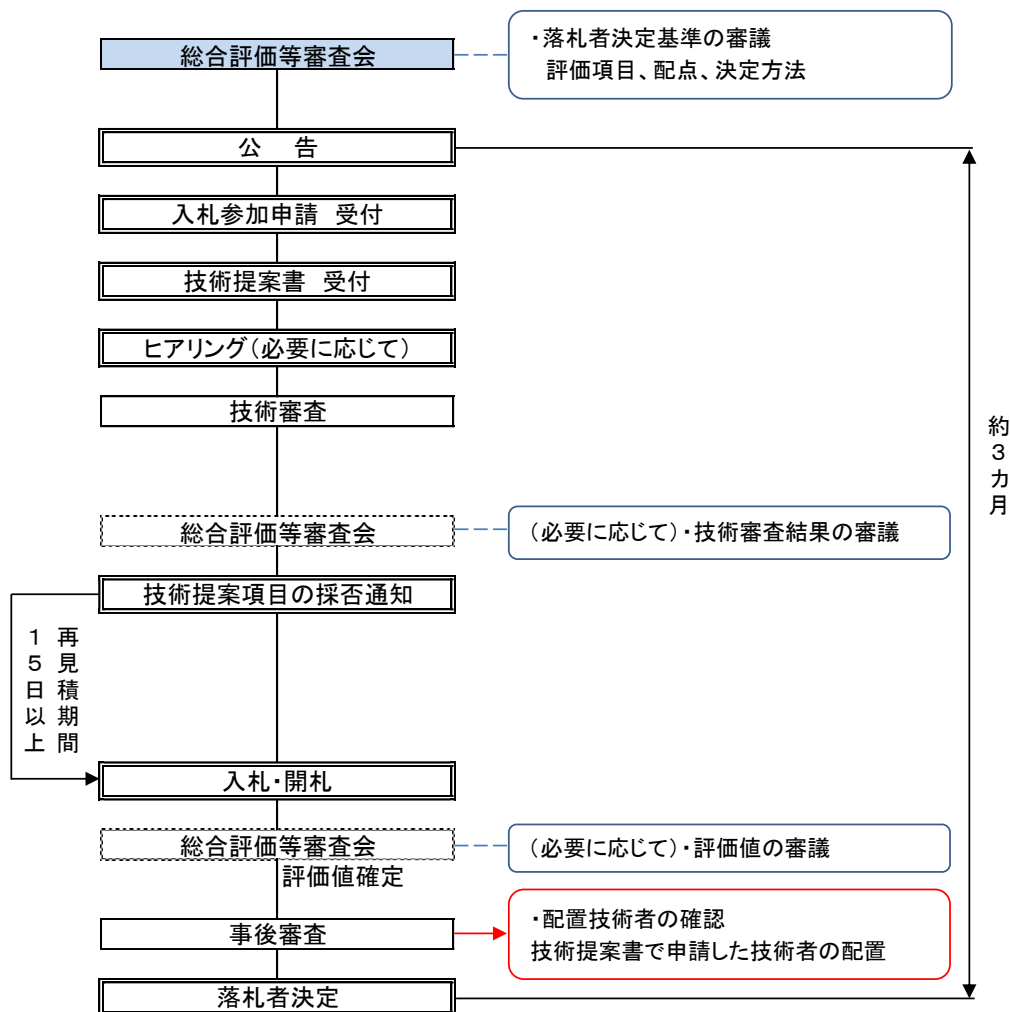
技術的な工夫の余地が大きい工事において、工事（機器仕様含む）内容を技術提案として求める場合に適用し、施工方法、ライフサイクルコスト、環境改善、省エネルギー性、維持管理等の観点から企業独自の技術力を生かした技術提案を評価します。

4. 総合評価一般競争入札手続の流れ

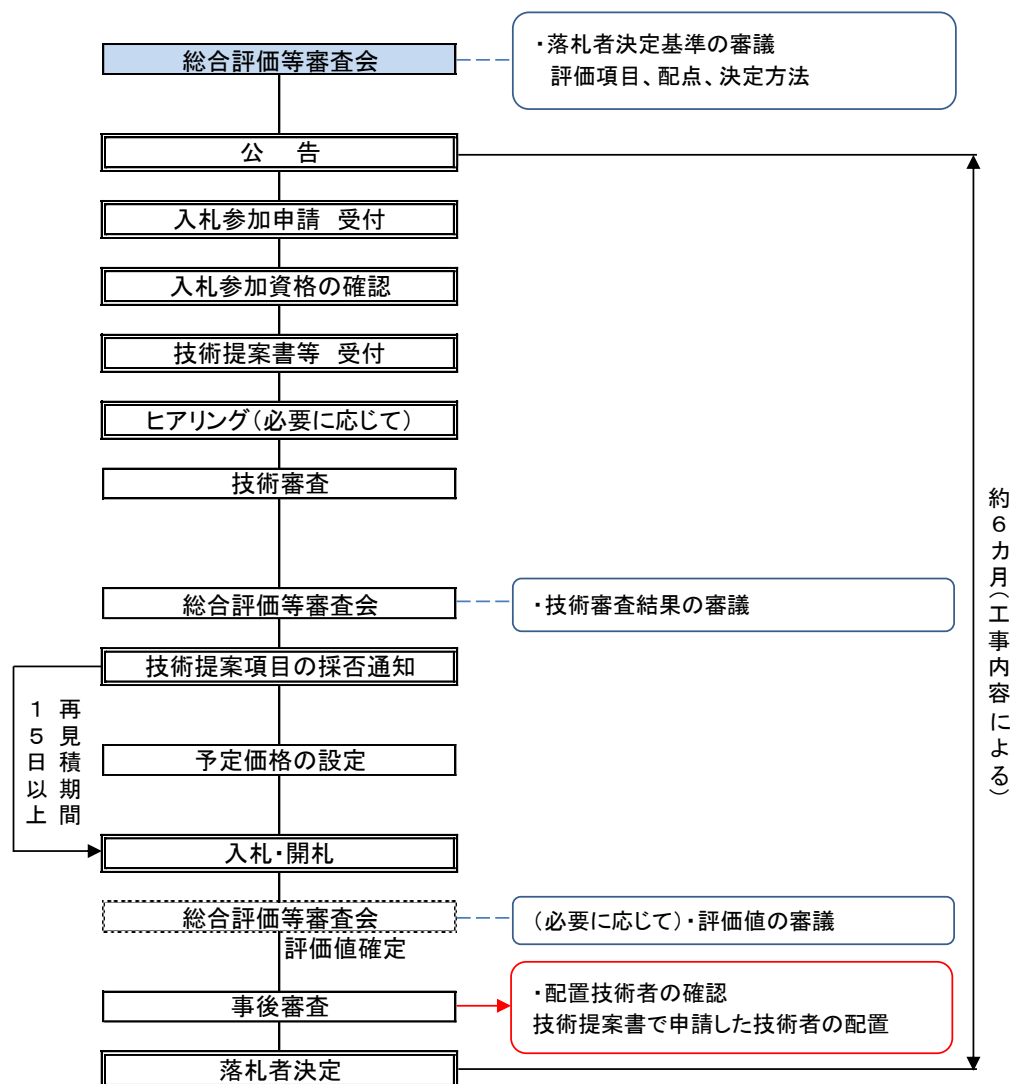
(1) 技術審査型



(2) 技術提案型 (標準)



(3) 技術提案型（高度）



5. 総合評価落札方式の審査・評価

(1) 技術審査型における審査・評価

1) 適用の意義

技術審査型を適用する工事においては、入札参加者の優良工事等表彰の有無、工事成績、工事実績、配置予定技術者の優良工事等表彰の有無、工事成績、工事実績等を評価することにより、発注者の指示する仕様（以下「標準設計」という）に基づき、適切かつ確実に工事を遂行する能力を入札参加者が有しているか否かを確認します。

2) 技術評価点

当該工事の入札参加条件を満たす者すべてに、基礎点100点を付与し

3) の加算点との合計点をもって技術評価点とします。

技術評価点＝基礎点（100点）＋加算点

3) 加算点

評価項目を評価し、下表の範囲で加算点を付与します。

分類	評価項目	評価内容	評価基準	点数	
施工実績等	入札参加者	優良工事等表彰受賞	都市整備部、大阪港湾局、地方整備局（北海道開発局を含む）における過去2年間の優良工事表彰受賞の有無（※1）	都市整備部長表彰 大阪港湾局優秀表彰（※2） 地方整備局長表彰 都市整備部事務所長表彰 大阪港湾局優良表彰（※2） 近畿地方整備局事務所長表彰	2 1
		優良な工事成績点	同分野工事における過去3年間の工事成績点の件数（※3）	80点以上3件以上 80点以上2件 80点以上1件	3 2 1
		工事成績点に係る減点	同分野工事における前年度の工事成績点（※4）	70点未満	-1
		同種工事の施工実績	過去15年間に元請として完成引渡が完了した同種同規模工事の件数	2件以上 1件	2 1
	配置技術者	優良工事等表彰受賞（監理技術者）	都市整備部、大阪港湾局、地方整備局（北海道開発局を含む）における過去2年間の優良工事表彰受賞の有無（※1）	都市整備部長表彰 大阪港湾局優秀表彰（※2） 地方整備局長表彰 都市整備部事務所長表彰 大阪港湾局優良表彰（※2） 近畿地方整備局事務所長表彰	2 1
		優良な工事成績点（監理技術者）	同分野工事における過去15年間の工事成績点の件数（※3）（※5）（※6）	80点以上3件以上 80点以上2件 80点以上1件	3 2 1
		同種工事の施工実績（監理技術者）	過去15年間に元請として完成引渡が完了した同種同規模工事の件数（※5）（※6）	2件以上 1件	2 1
		同種工事の施工実績（システム設計技術者）	過去15年間に元請として完成引渡が完了した同種同規模工事の件数	2件以上 1件	2 1
	企業の社会性	若手・女性技術者の育成	若手（40歳以下）・女性技術者の配置	監理技術者・特例監理技術者・監理技術者補佐・現場代理人・担当技術者として配置	2
		アフターサービス体制	アフターサービス部門若しくは関連企業の有無	アフターサービス体制の保有	1
		大阪府施策への取組	障がい者の雇用状況	障がい者の実雇用率が法定雇用率を超える	1
		担い手の確保	担い手の確保及び定職率の向上	建設キャリアアップシステムの活用	2
合計点				22	

- (※1) : 年度毎に受賞 1 件につき 1 回申請できます。ただし、落札候補者にならなければ再申請できません。(本項目に加算申請した案件は、優良な工事成績点の項目に加算申請できません。)
- (※2) : 大阪港湾局は、大阪港湾局（計画整備部計画課計画調整担当、同部振興課利用促進担当及び泉州港湾・海岸部）が発注する工事を対象としています。
- (※3) : 対象とする工事は、大阪府又は全国地方整備局（北海道開発局含む）及び近畿地方整備局管内府県・政令市、大阪広域水道企業団発注の工事とします。
- (※4) : 対象とする工事は、大阪府発注の工事（ただし大阪港湾局の対象工事は、計画整備部計画課計画調整担当、同部振興課利用促進担当、泉州港湾・海岸部が発注する工事に限る）とします。
- (※5) : 求める工種や工事内容を施工している現場施工期間すべてに従事していれば対象とします。
- (※6) : 配置技術者の実績は、加算対象工事に監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者、又は現場代理人のいずれかで配置されていた場合を対象とします。ただし、現場代理人の場合は、主任技術者として配置できる国家資格のいずれかを有していた場合に限りです。

建築設備工事については、住宅建築局の管工事・電気工事の評価項目・加算点を参考に設定します。

(2) 技術提案型(標準・高度)における審査・評価

1) 適用の意義

技術提案型を適用する工事においては、施工上の特定の課題等について入札参加者から技術提案を募り、工事の品質向上を期待するものです。企業や配置技術者の施工実績等も評価します。

2) 技術評価点

当該工事の入札参加条件を満たす者すべてに、基礎点100点を付与し、

3) の加算点との合計点をもって技術評価点とします。

技術評価点＝基礎点(100点)＋加算点

3) 加算点

評価項目を評価し、下表の範囲で加算点を付与します。

分類	評価項目	評価内容	評価基準	点数 (標準)	点数 (高度)	
技術提案	施工方法、環境に対する配慮の提案、提案した内容を考慮した施工計画等		案件毎に、提案内容を考慮して設定	合計点が30点以内となるよう設定	合計点が50点以内となるよう設定	
	企業独自の技術力を生かした提案等					
施工実績等	入札参加者	優良工事等表彰受賞	都市整備部、大阪港湾局、地方整備局(北海道開発局を含む)における過去2年間の優良工事表彰受賞の有無(※1)	選択 都市整備部長表彰 大阪港湾局優秀表彰(※2) 地方整備局長表彰 都市整備部事務所長表彰 大阪港湾局優良表彰(※2) 近畿地方整備局事務所長表彰	1	1
		工事成績点に係る減点	同分野工事における前年度の工事成績点(※4)	70点未満	-1	-1
		同種工事の施工実績	過去15年間に元請として完成引渡が完了した同種同規模工事の件数	選択 2件以上 1件	2 1	2 1
	配置技術者	優良工事等表彰受賞(監理技術者)	都市整備部、大阪港湾局、地方整備局(北海道開発局を含む)における過去2年間の優良工事表彰受賞の有無(※1)	選択 都市整備部長表彰 大阪港湾局優秀表彰(※2) 地方整備局長表彰 都市整備部事務所長表彰 大阪港湾局優良表彰(※2) 近畿地方整備局事務所長表彰	1 0.5	1 0.5
		優良な工事成績点(監理技術者)	同分野工事における過去15年間の工事成績点の件数(※3)(※5)(※6)	選択 80点以上2件以上 80点以上1件	2 1	2 1
		同種工事の施工実績(監理技術者)	過去15年間に元請として完成引渡が完了した同種同規模工事の件数(※5)(※6)	選択 2件以上 1件	2 1	2 1
		同種工事の施工実績(シフト設計技術者)	過去15年間に元請として完成引渡が完了した同種同規模工事の件数	1件以上	1	1
	企業の信頼性	若手・女性技術者の育成	若手(40歳以下)・女性技術者の配置	監理技術者・特例監理技術者・監理技術者補佐・現場代理人・担当技術者として配置	2	2
		大阪府施策への取組	障がい者の雇用状況	障がい者の実雇用率が法定雇用率を超える	0.5	0.5
		担い手の確保	担い手の確保及び定職率の向上	建設キャリアアップシステムの活用	2	2
合計点				30	50	

(※1)：年度毎に受賞1件につき1回申請できます。ただし、落札候補者にならなければ再申請できます。(本項目に加算申請した案件は、優良な工事成績点の項目に加算申請できません。)

(※2)：大阪港湾局は、大阪港湾局(計画整備部計画課計画調整担当、同部振興課利用促進担当及び泉州港湾・海岸部)が発注する工事を対象としています。

(※3)：対象とする工事は、大阪府又は全国地方整備局(北海道開発局含む)及び近畿地方整備局管内府県・政令市、大阪広域水道企業団発注の工事とします。

(※4)：対象とする工事は、大阪府発注の工事(ただし大阪港湾局の対象工事は、計画整備部計画

課計画調整担当、同部振興課利用促進担当、泉州港湾・海岸部が発注する工事に限る)とします。

(※5) : 求める工種や工事内容を施工している現場施工期間すべてに従事していれば対象とします。

(※6) : 配置技術者の実績は、加算対象工事に監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者、又は現場代理人のいずれかで配置されていた場合を対象とします。ただし、現場代理人の場合は、主任技術者として配置できる国家資格のいずれかを有していた場合に限ります。

建築設備工事については、住宅建築局の管工事・電気工事の評価項目・加算点を参考に設定します。

4) ヒアリング

技術提案内容についてヒアリングを実施することがあります。

6. 総合評価落札方式による落札者の決定

入札価格が予定価格の制限の範囲内にあるもののうち、評価値の最も高いものを落札候補者とします。評価値の算出方法は、除算方式です。また、評価項目及び加算点については、発注者が工事の特性に応じて適切に設定します。

除算方式

総合評価は、技術審査の結果、入札参加者に付与した「技術評価点」を入札価格で除した値（評価値）の大小をもって行います。

技術評価点＝基礎点(100点)＋加算点

評 価 値＝技術評価点/入札価格×100,000,000

(小数点第5位以下切り捨て)

7. その他の留意事項

(1) 評価内容の担保

1) 契約書における明記

総合評価落札方式(技術提案型)で落札者を決定した場合、落札者決定の際に履行を求めることとした技術提案については、発注者と落札者の責任の分担とその内容を契約上明らかにするとともに、その履行を確保するための措置や履行できなかった場合の措置について契約上取り決めておくものとします。

2) 工事成績点の減点について

○技術提案の履行

落札した者の技術提案内容の履行については、発注者、受注者が協議したうえ、確認方法を定めます。

受注者の責により、履行できなかった場合は、再度の施工を求めますが、再度の施工が困難な場合は、その程度により工事成績点を最大10点減点します。また、契約違反とし取り扱う場合があります。

技術提案項目の達成状況に
対する技術評価の加算点

技術提案の審査において付
与された技術評価の加算点



達成率 50%未満 : 10点減点
50%以上 75%未満 : 5点減点
75%以上 100%未満 : 3点減点

(2) 中立かつ公正な審査・評価の確保

総合評価落札方式の適用にあたっては、大阪府建設工事総合評価等審査会に諮り、学識経験者から意見聴取します。

1) 学識経験者の意見聴取

総合評価落札方式を実施する場合、中立かつ公正な審査・評価を行う観点から、落札者決定基準を定めるときに、あらかじめ2人以上の学識経験者の意見を聴きます。(地方自治法施行令第167条10の2第4項)

2) 技術提案に関する機密の保持

総合評価落札方式(技術提案型)を実施するにあたり、発注者は、入札参加者の技術提案自体が提案者の知的財産であることに鑑み、提案内容に関する事項が他者に知られることのないようにすること、提案者の了承を得ることなく提案の一部のみを採用することのないようにすること等、その取り扱いに留意します。

(3) 総合評価に関する評価基準及び評価結果等の公表

手続の透明性・公平性を確保するため、入札の評価に関する基準及び落札者の決定方法等については、技術審査資料作成要領、技術提案書作成要領等において明記します。

1) 手続開始時

総合評価落札方式の適用工事では、入札説明書等において以下の事項を明記します。

a) 総合評価落札方式の適用の旨

b) 入札参加要件

c) 入札の評価に関する基準

(ア) 評価項目

(イ) 評価基準

・ 評価項目ごとの評価基準

・ 評価項目ごとの最低限の要求要件

(ウ) 得点配分

d) 総合評価の方法及び落札者の決定方法

2) 開札後

総合評価落札方式を適用した工事において、落札者決定後に以下の事項を公表します。(ただし、入札公告等において技術評価を行わないとされた者の入札は除きます。)

a) 各入札参加者名

b) 各入札参加者の入札価格

c) 各入札参加者の技術評価点

d) 各入札参加者の評価値

3) 技術審査資料、技術提案の評価結果に対する質問

評価結果について質問事項がある場合は、共通入札説明書及び電子入札公告に定めるところにより、質問書の提出ができます。

用語の定義

品質：

工事目的物の品質（機能・性能等）とともに、工事の効率性（工期の短縮等）、施工時における第三者や施工者の安全性、環境への配慮等の工事実施段階における様々な特性も含まれる。

評価値：

落札者を選定するための指標。要求要件を満たし、入札価格が予定価格内であった競争参加者のうち、評価値が最も高い者が落札者として選定される。なお、除算方式では、技術評価点を入札価格で除した値（相対値）が評価値となる。

技術評価点：

競争参加者の技術提案等に基づき算出する技術力の価値を表す指標。除算方式では、基礎点と加算点の合計得点が技術評価点となる。

基礎点：

除算方式において、競争参加者の技術提案が、発注者が示す最低限の要求要件を満たした場合に付与される点数。

要求要件：

当該工事の現地の施工条件や環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえ、技術的課題に対して競争参加者に求める技術提案等において確保する必要がある条件。

【参考】

令和5年度 総合評価落札方式（設備工事）の取組方針の主な変更点

技術審査型及び技術提案型における以下の評価項目の変更・追加を行います。

【技術審査型】

- ◆工事成績点に係る減点
 - ・減点の対象機関を大阪府のみに変更する
- ◆優良な工事成績点（監理技術者）
 - ・加点対象に特例監理技術者及び監理技術者補佐の実績を追加する
- ◆同種工事の施工実績（監理技術者）
 - ・申請件数を3件から2件に変更する
 - ・加点対象に特例監理技術者及び監理技術者補佐の実績を追加する
- ◆若手・女性技術者の育成
 - ・加点対象に特例監理技術者及び監理技術者補佐の配置を追加する
- ◆担い手の確保（建設キャリアアップシステムの活用）
 - ・新たな項目として追加する

【技術提案型】

- ◆工事成績点に係る減点
 - ・減点の対象機関を大阪府のみに変更する
- ◆同種工事の施工実績（監理技術者）
 - ・加点対象に特例監理技術者及び監理技術者補佐の実績を追加する
- ◆優良な工事成績点（監理技術者）
 - ・新たな項目として追加する
- ◆若手・女性技術者の育成
 - ・新たな項目として追加する
- ◆担い手の確保（建設キャリアアップシステムの活用）
 - ・新たな項目として追加する

入札参加をされる皆様への注意点

総合評価落札方式にてご提出いただく技術審査資料については、添付資料の漏れ・誤りがない様、下記の点についてご留意の上、提出をお願いします。

【工事成績点】

◆工事成績点を求める項目では検査合格書等を添付してください。

【優良工事表彰】

◆表彰案件については、1件あたり1申請です。重複申請に注意してください。

◆表彰案件は安全施工に関する表彰などは対象外となります。

【配置技術者】

◆監理技術者とシステム設計技術者は同一の技術者での申請はできません。